SANKI COLUMN

全国カレンダー展でダブル受賞

部門賞（第1部門）金賞　国立印刷局理事長賞

1950年に始まった「全国カレンダー展」（一般社団法人日本印刷産業連合会、株式会社日本印刷新聞社主催）では、一般企業、印刷会社、出版会社が制作したカレンダーの中から、印刷技術、企画、デザイン力、機能性、創造性に優れた作品を募り、入賞、入選作品を選定しています。このたび「第65回全国カレンダー展」が開かれ、応募総数714作品の中から、入賞80点（部門入賞76点、他4点）、入選524点が決定。当社が出品したポスターカレンダーは、一般企業カレンダー等の部門である「第1部門」の「部門賞金賞」と、「国立印刷局理事長賞」を受賞し、ダブル受賞となりました。

作品タイトル

“The Seasons Come Round.”
（季節はめぐる）

コンセプト

日本の四季の移ろいを一枚絵に表現したオリジナル作品で、日本らしい自然美の象徴として松・桜・滝・紅葉がオーバーラップするように描かれ、遥か富士山を遠望に干支の馬をはじめ、生きとし生ける生命のハーモニー（調和）が広がっています。「全てが調和し循環する理想的な環境社会を構築していく総合エンジニアリング企業」を提唱する当社メッセージを訴求しています。

三機工業株式会社
〒104-8506 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー
TEL.03-6367-7041 FAX.03-5565-5102
http://www.sanki.co.jp/

VEGETABLE OIL INK　環境に配慮した「ベジタブルオイルインキ」を使用しています。

UD FONT　見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

株主通信
決算のご報告

［ 2014年3月期 ］
2013年4月1日～2014年3月31日

証券コード：1961

三機工業株式会社

Business Report 2014

Contents

To our shareholders
「ごあいさつ」 2

Top Interview
トップインタビュー 3

SANKI Research and Development
特集1：研究開発 7

SANKI Topics
特集2：トピックス 8

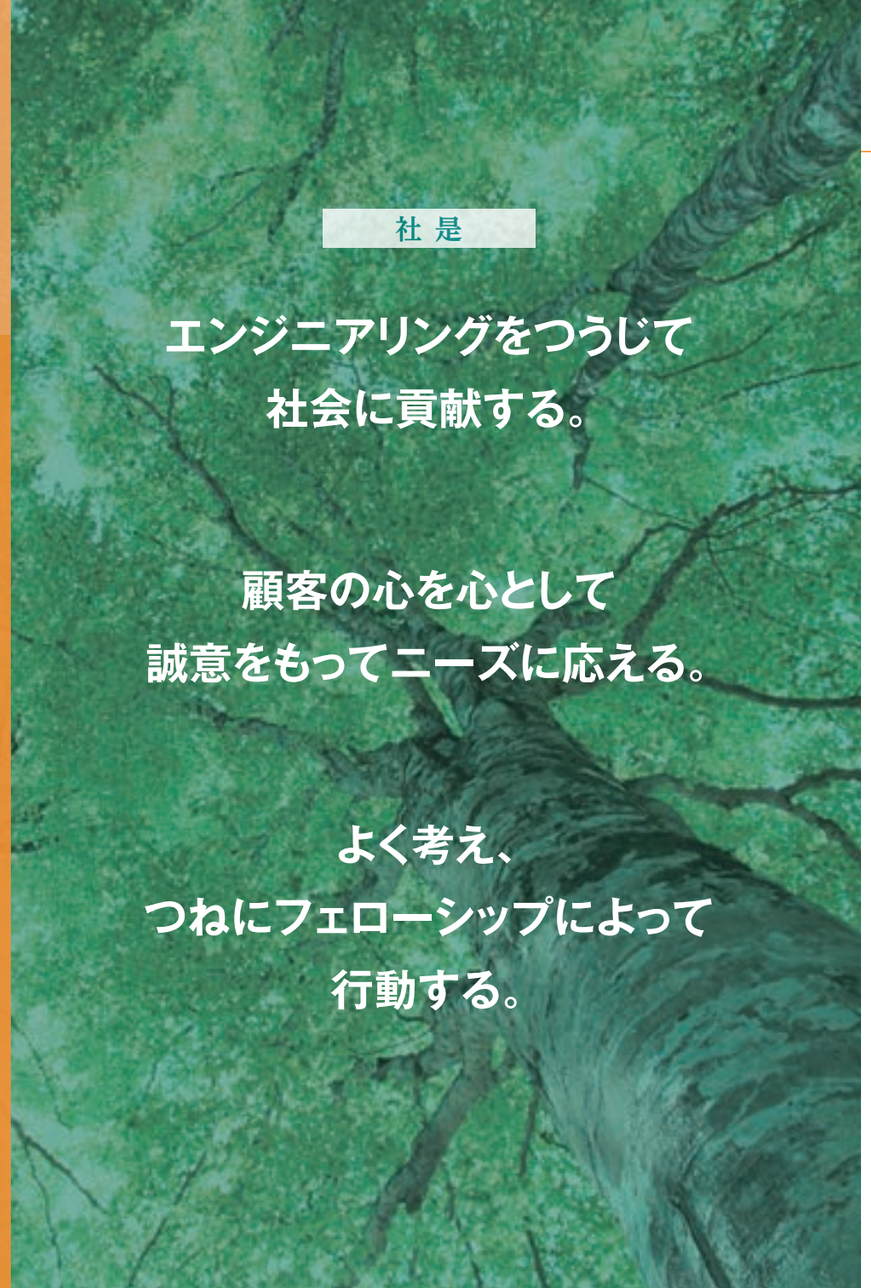
SANKI Construction Case Studies 1
施工例1 9

SANKI Construction Case Studies 2
施工例2 10

Consolidated Financial Data
連結財務データ 11

Corporate Data
会社データ 13

Stock Information
株式データ 14



社 是

エンジニアリングをつうじて
社会に貢献する。

顧客の心を心として
誠意をもってニーズに応える。

よく考え、
つねにフェローシップによって
行動する。

SANKI ENGINEERING

To our shareholders

ごあいさつ

代表取締役社長執行役員
梶浦 卓一

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

2014年3月期決算のご報告にあたり、一言ご挨拶させていただきます。

当期のわが国経済は、政府主導の財政政策や金融政策の効果により景況感が改善に向かい、建設市場においても、公共・民間ともに設備投資の回復基調にありますが、当社グループの事業においては労務費及び資機材価格が上昇傾向にあり、採算を確保することが困難な環境となりつつあります。

こうしたなかで当社グループは、中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」の3年目を迎え、各重点施策に全力をあげて取り組んだ結果、不動産事業の減益を建築設備事業でカバーし、増収増益を達成することができました。

事業環境における厳しさは、今期以降も続いていくものと思われますが、当社グループは中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」に掲げる成長戦略を着実に実行し、真の総合エンジニアリング企業として、より一層の社会貢献を果たしてまいります。

なお、北陸新幹線融雪・消雪基地機械設備工事入札に関し、当社に独占禁止法違反行為があったことが、社内調査により判明したことにつきましては、株主の皆さまに多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。

今後は法令違反行為を根絶するため、コンプライアンスの強化と再発防止策の徹底に努め、一刻も早く皆さまの信頼を回復できるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

2014年6月

Q1 当期（2014年3月期）の取り組みと業績についてお聞かせください。

A 不動産事業の減益を建築設備事業でカバーし、増収増益となりました。

国内の建設市場は、公共投資が大型補正予算に支えられて順調に増加しており、民間設備投資も企業収益の回復を受け、緩やかな回復基調にあります。しかし、当社グループの事業環境においては、労務費と資機材価格が上昇傾向にあり、採算確保が困難な環境となりつつあります。

こうした状況を踏まえて当社グループは、工事採算を重視しながらも受注機会を逃すことのないよう、省エネルギー・節電等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図りました。その成果として、主力の建築設備事業の受注高は、特にビル空調衛生分野が好調に推移し、前期実績を上回ることができました。一方、機械システム事業は、製造業の国内設備投資が本格的な回復に至らなかったことから受注が伸びず、また環境システム事業の受注も前期を下回りました。

以上の結果、当期の受注高全体では1,682億9千5百万円（前期比1.5%増）となりました。

売上高は、1,714億9千6百万円（前期比10.9%増）と増収となりました。

利益面では、不動産事業で大型賃貸物件の契約期間満了に伴う減益があったものの、建築設備事業を中心とした設備工事事業の増益効果により、営業利益は28億1千8百万円（前期比17.9%増）、経常利益は31億4千6百万円（同17.4%増）となり、当期純利益は17億6千3百万円（前期は純損失49億9千2百万円）と黒字回復を遂げました。

Q2 中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」の進捗状況についてご説明願います。

A 全社横断的な営業力の強化と子会社との連携強化に注力しました。

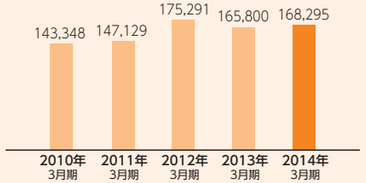
当社は現在、創業90周年の2016年3月期を最終計画年度とする5ヵ年中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」を推進中です。当期はその3期目となり、計画の折り返し地点を経過しました。

「SANKI VITAL PLAN 90th」は、「コア事業の強化」、「成長戦略事業の拡大」、「新たな当社独自の事業領域の創造」を基本方針に掲げ、長期的な発展を実現していくものです。数値目標としては、計画最終年度における連結売上高2,000億円、連結経常利益100億円を目指しています。

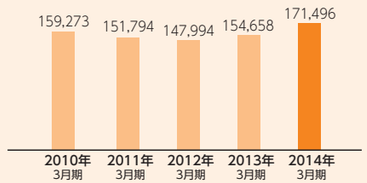
これまでの成果としましては、当期の黒字回復に貢献いたしました全社横断的な営業力の強化やライフサイクルエンジニアリング事業の推進があげられます。また、総合エンジニアリングの成果である新商品の開発もございました。

計画4期目となる今期（2015年3月期）は、営業本部の機能を変革し、営業企画機能と開発営業機能に特化することで顧客営業・提案営業のさらなる強化を図ります。そして、注力分野である震災復興や病院関連のプロジェクトを継続的に推進していきます。また、今後は子会社との連携をより強めることで、成長戦略事業を拡大していく考えです。海外事業については、海外研修を実施し、グローバル人材の育成を継続的に実施していきます。

●受注高（百万円）



●売上高（百万円）



●経常利益（百万円）

Q3 今期（2015年3月期）の見通しについてはいかがですか?

A 利益重視を踏まえた受注獲得に注力。主要3事業のプラス成長により、増収増益の見込みです。

国内では今、東日本大震災の復興事業の本格化や「国土強靭化計画」による公共工事の増加に加え、景気回復とともに、民間でもビルやマンションの建設計画が相次いでいます。さらには2020年の東京オリンピック開催に向けた都市整備も予定されており、このところ縮小傾向が続いた建設業界の事業環境は、持続的回復が期待できる状況にあります。

また、円安に伴うエネルギー価格の上昇により、省エネルギー化のためのリニューアル需要や、再生可能エネルギーの導入等の需要は、今後さらなる拡大が見込まれます。

その反面、建設需要が短期間に集中することもあり、人員不足、労務費や資機材価格の高騰などから、採算確保の難しい状況が続くことが予想されます。

こうしたなかで当社は、先に述べました「SANKI VITAL PLAN 90th」の重点施策を遂行していくとともに、利益重視を踏まえた受注獲得に注力し、成長性と収益力を高めてまいります。なお、当期末現在の繰越高は1,082億1千9百万円を確保しており、これを着実に収益に結び付けるべく工事進捗を管理していきます。

以上により今期の連結業績は、受注高1,750億円(当期比4.0%増)、売上高1,800億円(同5.0%増)、営業利益32億円（同13.6%増)、経常利益35億円(同11.3%増)、当期純利益22億円（同24.8%増)と、2期連続の増収増益を見込んでいます。

セグメント別売上高では、建築設備事業が1,499億円（同4.3%増)、機械システム事業が100億円（同1.6%増)、環境システム事業が190億円（同10.7%増）と、それぞれプラス成長を計画しています。

Q4 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

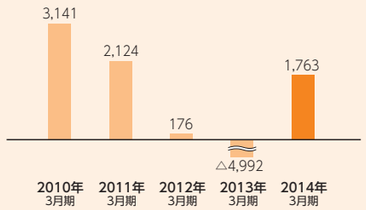
A 全社員が一丸となって経営基盤の強化に注力し、未来への飛躍を目指してまいります。

当社は、株主の皆さまのご支援に報いる利益還元を経営上重要な施策の一つと位置付け、安定的な配当を基本としています。このたびの期末配当は、同方針に基づき、1株当たり7円50銭とさせていただきました。これにより年間配当額は、同7円50銭の中間配当と合わせて、同15円（前期同額）となりました。さらに、随時自己株式の取得や保有自己株式の消却を行い、皆さまに報いることができるような株主還元策を広く実施しております。なお今期の配当は、今のところ当期同額を予定しています。

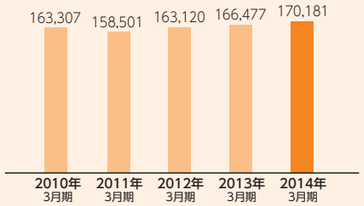
当社は、真の「総合エンジニアリング企業」として、省エネルギーと快適環境のベストミックスを実現することでお客さまの満足度を高め、発展を目指します。さらにコーポレートガバナンスを強化し、企業価値の最大化を図り、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

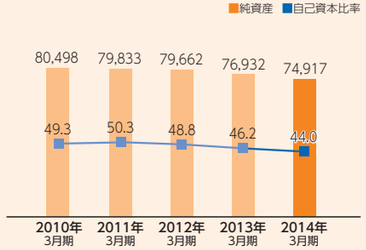
●当期純損益 (百万円)



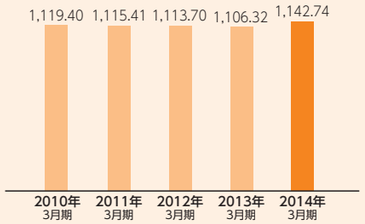
●総資産 (百万円)



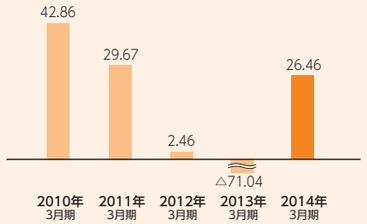
●純資産 (百万円)　自己資本比率 (%)



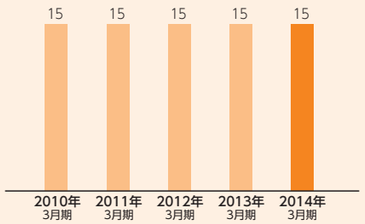
●1株当たり純資産額 (円)



●1株当たり当期純損益 (円)



●1株当たり配当額 (円)



世の中を進化させるテクノロジーの追求

産業や都市インフラの進化・発展に向けて、当社は常に最先端技術を追求し、新たな設備・システムを開発し続けています。今回はオフィスにおける照明個別制御システムの開発をピックアップしました。

電力線通信を用いて省配線・低コスト化

SSOM照明制御システム

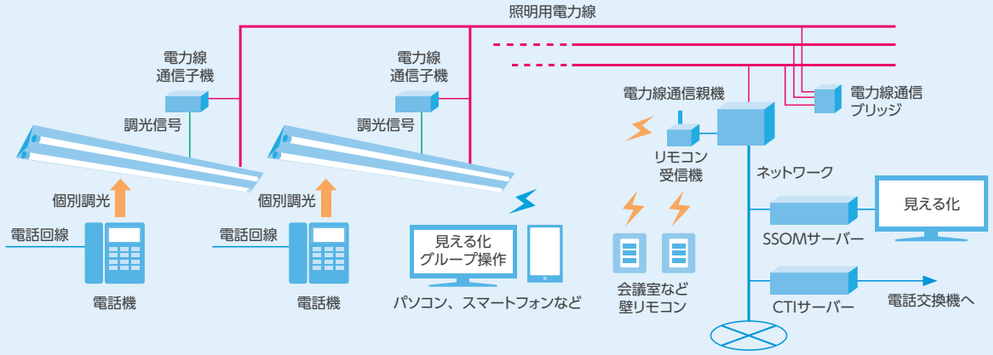
当社は、オフィス用省電力システムとして、執務者が天井照明を1灯単位で調光できる「SSOM照明制御システム」を開発しました。電力線通信を用いることで照明個別制御を省配線・低コスト化し、さまざまなオフィスへの適用が可能となりました。

照明個別制御は、執務者一人ひとりに合わせた照明操作を行うことで、オフィスの消費電力を半減する効果が得られますが、従来の装置構成では、初期投資の回収に長期間を要することが課題でした。

今回の開発は、電力線通信規格GreenLinkによる照明調光システムを個別制御用にカスタマイズし、当社のSSOM（Sanki Smart Office Manager=オフィス消費電力のスマート制御を行うマネージメントソフトウェア）と組み合わせたものです。照明器具に給電する電力配線に制御用信号を載せることで、新たな配線工事を不要とし、コスト・施工負担の低減と省電力効果のさらなる向上を実現しました。

オフィスビルにおける実効性の高い省電力ソリューションとして、今後積極的に営業展開していきます。

SSOM照明制御システム構成例



エネルギー関連分野で低炭素社会への貢献

エンジニアリング分野の新領域として、当社はエネルギー関連分野の拡大に注力しています。ここでは省エネルギー・創エネルギーに中低温の未利用排熱を活用する、最新発電設備にスポットを当てます。

工場や建物の未利用排熱を有効活用

小型バイナリー発電設備を発売

当社は、サンワテクノス株式会社と共同で、中低温排熱を利用する125kW小型バイナリー発電設備を旭硝子株式会社京浜工場内に導入し、実証試験にて所定性能の確認を完了しました。これを踏まえ、中低温の未利用排熱を有効活用する小型バイナリー発電設備の販売を2014年2月から開始しました。

バイナリー発電は、中低温で沸点に達する媒体を用い、その蒸気でタービンを回転させる発電方式です。当社は、工場や建物等の未利用排熱を省エネルギー・創エネルギーに活かすべく、135～250℃程度の中低温排熱を利用できる小型バイナリー発電システムの開発・商品化を進めてきました。

今回発売した小型バイナリー発電設備は、低沸点で汎用性の高い代替フロン「R245fa」を熱媒体とする発電ユニットをシステムに組み込んでいます。これにより、中低温の熱源でも発電端出力125kWにおいて13%という高い発電効率を発揮します。

エネルギー関連事業を拡大する足掛かりとして、この小型バイナリー発電設備を積極提案していきます。

▲バイナリー発電機ユニット

▲バイナリー設備全景

新たな価値を創出するエンジニアリング

先進的な技術力を発揮した総合エンジニアリングの提供を通じて、当社はより豊かで快適な生活環境を実現し、社会に新たな価値をもたらしています。ここでは超高層ビルにおける施工実績を紹介します。

超高層建築の特性を活用

あべのハルカス 省エネルギー・省CO_2設備工事

2013年12月、大阪・阿倍野に超高層ビルでは国内最高の高さ300mを誇る「あべのハルカス」が竣工しました。周辺地域への大きな経済効果に期待が集まるこのビルには、当社の最新エンジニアリング技術を駆使した、多数の省エネルギー・省CO_2設備が導入されています。

同ビルの地下5階には、国内初の「屋内型バイオガス設備」を設置し、ビル内の商業施設から排出される生ごみを発電や給湯のエネルギー源に有効利用しています。

また、超高層建築の特性を活かし、オフィスやホテルから排出される雑排水で発電を行う「落水発電システム」も活躍しています。15階のタンクで雑排水を受け、その水位が上昇すると一気に水を放流し、落水のエネルギーで発電するシステムです。

▲あべのハルカス外観

この他にも、冷却水系統の排熱を給湯用給水の昇温に利用する「エリア熱回収システム」や、「氷蓄熱システム」「ナイトパージ制御」「外気冷房システム」などの先進機能により、ビル全体で極めて高い省エネルギー・省CO_2能力を発揮しており、これからの超高層建築の環境ソリューションを示すモデルとして注目されています。

▲プレート熱交換器

▲ホテルのロイヤルスイートのバスルーム。雑排水を発電に用いています。

施工担当者の声 VOICE

「都市における省エネルギー・省CO_2のこれから」を指し示す超高層建築の施工を通じて、大変貴重な体験をさせていただきました。施工中は、いくつもの工種が輻輳し、さまざまな苦労もありましたが、無事に竣工することができました。今後も、この現場で得た経験・知識を活かし、お客さまに省エネで快適な環境を提供していきたいと思います。

関西支社建築設備技術部
向山　栄治

事業の発展をサポートする設備づくり

社会・環境とともに持続的な発展を目指す企業のパートナーとして、当社は常に先を見据えた設備づくりを提案し、形にしていきます。ここでは医療機器メーカーの工場における施工実績を紹介します。

医療機器製造に必要な高度処理を実現

テルモ山口 衛生設備・排水処理システム

医療機器メーカー大手のテルモ株式会社は、カテーテル製品の増産を担う「テルモ山口」を設立しました。当社はその第1期工事において、クリーンルーム工場機能を有する1号棟のユーティリティ衛生設備工事と、工場全体の排水処理設備を担当しました。

医療機器の生産装置に純水や蒸気、空気などを供給するユーティリティ衛生設備は、クリーンルーム工場に必要不可欠です。厳格化が進む製造品質管理基準の品質要求に適合しつつ、ラインの増設・変更に柔軟に対応していくことを想定し、構築しました。

一方、排水処理設備は、酸素移動効率の高い微細気泡散気装置を採用し、生物処理に必要なばっ気動力を削減することで、ランニングコストを抑えています。また、高品質な処理水が安定的に得られる膜分離活性汚泥法を導入しました。これらのシステムにより同工場は、現地の瀬戸内海環境保全対策に基づく厳しい放流水質基準に対応した、高度処理を可能としています。

その後は、ドラッグ&デバイス棟を建設する第2期工事で、ユーティリティ設備を含む施工を行っています。

▲1号棟外観

▲1号棟のクリーンルーム

▲排水処理システム全景

施工担当者の声 VOICE

当社の総合エンジニアング力を活かした部門横断型の技術を提案・施工し、実質工期約6ヶ月という短工期の中、建築設備事業と環境システム事業が融合して無事に無災害で第1期工事を竣工させることができました。現在施工中の第2期工事においても、安全第一に施工を進めております。

中国支店建築設備技術部
濵本　聖次

財務状況

(単位：百万円)

科　目	前期末 (2013年3月31日現在)	当期末 (2014年3月31日現在)
流動資産	111,146	115,941
固定資産	55,331	54,239
資産合計	166,477	170,181
流動負債	73,540	78,736
固定負債	16,004	16,526
負債合計	89,544	95,263
純資産合計	76,932	74,917
負債純資産合計	166,477	170,181

POINT

●資産
資産は、前期末と比べ3,703百万円（2.2%）増加し、170,181百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

●負債
負債は、前期末と比べ5,718百万円（6.4%）増加し、95,263百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

●純資産
純資産は、前期末と比べ2,015百万円（2.6%）減少し、74,917百万円となりました。これは主に剰余金の配当および自己株式の取得により株主資本が減少したことと、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したものの、退職給付に係る調整累計額を計上したことでその他の包括利益累計額が減少したことによるものであります。

経営成績

(単位：百万円)

科　目	前 期 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)	当 期 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)
売上高	154,658	171,496
営業利益	2,391	2,818
経常利益	2,680	3,146
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 4,992	1,763

POINT

●売上高
売上高は、171,496百万円となり、前期に比べ16,837百万円（10.9%）の増収となりました。これは主に前期からの繰越工事が増加したことによるものであります。

●営業利益
営業利益は、不動産事業において減益となったものの、設備工事事業の増収により売上総利益が増益となり、2,818百万円と前期に比べ427百万円（17.9%）の増益となりました。

●経常利益
経常利益は、持分法による投資損失が増加したものの、営業利益の増益要因により、3,146百万円と前期に比べ466百万円（17.4%）の増益となりました。

●当期純利益
特別損益に固定資産売却益や関係会社株式評価損等を計上した結果、1,763百万円の当期純利益を計上いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科　目	前 期 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)	当 期 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,729	△ 9,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,481	△ 3,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,028	△ 4,152
現金及び現金同等物の期末残高	40,367	23,510

POINT

●営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加と法人税等の支払いにより、9,403百万円の減少（前期は9,729百万円の増加）となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に償還期限が3か月を超えるコマーシャルペーパーの取得と1年超の定期預金の預入により、3,506百万円の減少（前期は9,481百万円の減少）となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得と配当金の支払いにより、4,152百万円の減少（前期は1,028百万円の減少）となりました。

会社データ　Corporate Data

会社概要

会 社 名	三機工業株式会社
英文社名	SANKI ENGINEERING CO. LTD
創　　立	1925年4月22日
資 本 金	81億518万円（2014年3月31日現在）
事業内容	建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業
従業員数	連結 2,283名　個別 1,908名 （2014年3月31日現在）

事業所一覧 (2014年6月26日現在)

支　　社	3ヶ所
支　　店	15ヶ所
研 究 所	1ヶ所

連結子会社 (2014年6月26日現在)

三機テクノサポート株式会社
三機産業設備株式会社
三機化工建設株式会社
三機環境サービス株式会社
親友サービス株式会社
アクアコンサルト社(オーストリア)
タイ三機エンジニアリング&
コンストラクション社(タイ)

役員 (2014年6月26日現在)

○取締役および監査役		○執行役員	
代表取締役	梶浦　卓一	社長執行役員	梶浦　卓一
	長谷川　勉	専務執行役員	長谷川　勉
取締役	臼井　哲夫		臼井　哲夫
	新間　衛	常務執行役員	玖村　信夫
	玖村　信夫		新間　衛
	藤井　日出海		藤井　日出海
	山本　幸央		三石　栄司
	西尾　弘樹		齊藤　一男
常勤監査役	安永　俊克		白木　博之
	古村　昌人		渡邊　純次
監査役	井口　武雄		本松　卓
	則定　衛	執行役員	井上　忠昭
			松永　博行
			岡元　正治
			名取　秀雄
			古川　松雄
			宮﨑　和夫
			鈴木　茂
			福田　順一
			西嶋　英夫
			富田　弘明
			福井　博俊
			石田　博一
			吉川　博
			杉浦　繁
			國廣　正年
			朝倉　和昭
			工藤　正之

株式データ　Stock Information

株式の状況 (2014年3月31日現在)

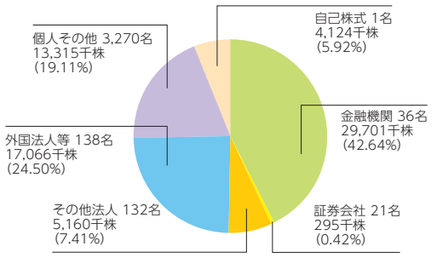
発行可能株式総数	192,945,000株
発行済株式総数	69,661,156株
株主数	3,598名

大株主 (2014年3月31日現在)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井生命保険株式会社	6,500	9.92
明治安田生命保険相互会社	5,700	8.70
日本生命保険相互会社	5,256	8.02
三機共栄会	2,823	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,571	3.92
シービーエヌワイ デイエフエイ インター ナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ	1,642	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,538	2.35
三機工業従業員持株会	1,223	1.87
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093	1,168	1.78
小野薬品工業株式会社	1,060	1.62

(注) 当社は自己株式4,124千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況 (2014年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
株主確定基準日	(1) 定時株主総会　3月31日 (2) 期 末 配 当 金　3月31日 (3) 中 間 配 当 金　9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 (当社ホームページ http://www.sanki.co.jpに掲載します。)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店（コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く）で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。